

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28. 4. 1 第 190 回国会第 11 号

4 月 1 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・岩城国務大臣、菅国務大臣、河野国務大臣、島尻国務大臣、石原国務大臣、加藤国務大臣、木原外務副大臣、富岡文部科学副大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

亀岡 偉 民君（自民）

- ・死体発見時に犯罪性の有無を判断する検視官に求められている経験や資格の詳細について伺いたい。
- ・検視官となる研修期間がおおむね 2 ヶ月とされていることについて、これで十分であると考えているか否かについての政府の見解を伺いたい。
- ・検視の際の映像、音声等を記録し、当該データを警察庁、厚生労働省、文部科学省等で共有できるような仕組みの整備を行う必要があると考えるが、河野国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

鈴木 義 弘君（民進）

- ・内閣官房及び内閣府においては併任を含む出向の職員が多く、生え抜きの職員が育っていないという懸念は、いわゆるスリム化法の施行で解消されるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・いわゆる橋本行革から約 20 年が経過したが、現行の省庁の在り方を再度見直す考えはあるか、河野国務大臣に伺いたい。
- ・公募を経て採用された事業のみに補助金等を支出する仕組みを改めて、日本で見出された技術や発想を、日本において発展させるための継続的支援の在り方を検討すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

若 狭 勝君（自民）

- ・「テロ対策推進要綱」（平成 16 年 8 月、警察庁）の発出から 12 年が経過した現在の国際テロ情勢及び我が国におけるテロ発生の危険性に関する政府の認識を伺いたい。
- ・我が国においても諸外国と同水準のテロ対策法制を整備する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・刑事訴訟法に定める「緊急逮捕」の例を参考に、裁判官が発する令状によらずに行うテロ対策の法制度導入の可

能性について議論すべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。

河 野 正 美君（おおさか）

- ・一億総活躍社会の実現に向けた検討において、外国人労働者や専門人材の受入れについてどのような議論が行われているか、石原国務大臣に伺いたい。
- ・経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師、介護福祉士候補者の試験合格率が低い現状から、条件が厳しすぎるのではないかと考えるが、現行の仕組みとなっている理由は何か。
- ・外国人労働者の受入れについて、我が国の将来を見据えた議論をすべきであると考えているが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

池 内 さおり君（共産）

- ・先日、厚生労働大臣が「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策」（以下、「緊急対策」という。）を発表したことを踏まえ、保育制度の責任の所在について、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・緊急対策は児童福祉法に基づく「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」に反するものであり、撤回させるべきであると考えているが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・いわゆる「潜在的待機児童」を含む待機児童を解消するために、保育士は何人必要となるか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・「一億総活躍社会」の意義、今後の政府の取組み及び基本的方向性について、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・働き方改革の一環として、ニッポン一億総活躍プランに、長時間労働の規制や労使三六協定における時間外労働規制を盛り込むべきと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺

いたい。

- ・保育士の処遇改善について、ニッポン一億総活躍プランでしっかり位置づけることが重要であるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

大 串 博 志 君 (民進)

- ・現在の景気動向を踏まえ、来年4月に予定どおり消費税率の引き上げを行うべきか、菅官房長官の見解を伺いたい。
- ・リーマン・ショックや大震災のような重大な事態が発生しない限り、消費税率を予定通り引き上げるとのことだが、現在、リーマン・ショック並みの経済危機が来ていると考えるか、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣が前回消費税率上げの延期を表明した際に、平成29年4月には景気判断条項を付すことなく必ず上げると公約したが、リーマン・ショック並みの経済危機がない状況で税率の引き上げを再延期するのは公約違反ではないか、菅官房長官の見解を伺いたい。

小宮山 泰 子 君 (民進)

- ・多岐にわたる一億総活躍社会関連施策に担当大臣としてどのように各省庁に指示を出しているのか、横断的な施

策の実行に当たっての行政の縦割りの弊害はあるのか、また、これまでに行われた施策の分野及び具体的内容について加藤国務大臣の所見を伺いたい。

- ・行政改革の視点から行政の肥大化を排除する方策についての河野国務大臣の所見を伺いたい。
- ・内閣府作成の障害者差別解消法パンフレットで、対象となる障害者の中に難病患者が明記されていない理由について政府の見解を伺いたい。

後 藤 祐 一 君 (民進)

- ・行政機関等における障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策の具体的な実施状況について加藤国務大臣に伺いたい。
- ・県の予算で行われている横断歩道の補修等を市町村の予算でも行うことを可能とするために地方財政法の改正等について河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・衆議院情報監視審査会の平成27年年次報告書における「政府に対する意見(2)」を踏まえ、特定秘密の文書等の名称一覧を衆議院情報監視審査会へ提出することを各行政機関に指示すべきと考えるが、岩城国務大臣の見解を伺いたい。